

アジアに架ける虹の橋 アジア生協協力基金活動報告書 2020



はじめに

1. アジア生協協力基金の由来

アジア生協協力基金は1987年に日本生活協同組合連合会と全国の生協からの寄付金により、アジアの生協・協同組合の発展への貢献と交流・協力活動の推進を目的として、設立されました。

1989年、生協総研に移管され、1991年より運用益を利用しアジアの生協役職員の研修事業などが実施されてきました。当基金は設立当初以降、主に国際協力助成事業としてアジア地域の生協の役職員研修などに活用されてきましたが、2010年度より生協総合研究所の公益財団法人化を機に、一般公募による助成も始めました。助成対象は、日本国内に拠点をもつ非営利組織がアジア・太平洋地域で支援する、現地の住民による協同の力で実施する事業です。この一般公募助成事業も2019年度で10年を迎えました。助成組織が支援する現地における人材育成は大変な労力を伴いますが、アジア各地で地道に取り組まれています。

2. 2019年度の助成事業概況

2019年度の国際協力助成事業では、コープデリ連合会、みやぎ生協、コープこうべの各生協に協力いただき「生協マネジャー研修」を開催いたしました。このマネジャー研修にはアジア7カ国の生協から研修生が参加しました。日本の生協の概況、店舗運営の実体験、組合員活動や福祉事業等、幅広い内容で、研修生からは、自国の生協に日本の生協の取り組みを行ってみたい等の感想があり、生協とは何か、今後どのような活動をしていくべきかを学ぶ貴重な機会となりました。

また、協同組合が行う社会貢献やディーセントワーク、フェアトレードについて学ぶワークショップを韓国とシンガポールで開催しました。全国大学生協連の教育機関協同組合委員会セミナーはネパールで開催され、ネパールの学校関係者が一同に集まり、日本、シンガポール、フィリピン、インドの教育機関における協同組合の事例を学びました。医療福祉生協連の企画では、ネパールのNGO団体2名とキルティプル市の市長を岡山に招き、ネパールと日本それぞれで行われている地域での健康づくり活動について情報交換をしました。

一方、一般公募助成事業では、7企画が行われました。現地の人達の自立支援のために地道な事業活動が行われ、生活が改善されてきた状況が報告書にまとめられています。あらためて各団体のご奮闘に感謝と敬意を表します。

2020年度はコロナウイルスの世界的な流行で始まりました。コロナ禍により更に社会的、経済的な格差が広がる恐れがあります。各組織の事業活動の進捗状況を見守りながら今年も活動を支援してまいります。今後も引き続き、皆様のご協力をお願い申し上げます。

2020年6月

公益財団法人 生協総合研究所

専務理事 和田 寿昭

はじめに	1
目次	2
第1章 アジア生協協力基金の概要	3
1. 設立の経緯	4
2. 生協総研移管時の基金の内訳	4
3. 2019年度の基本財産と一般正味財産	4
4. アジア生協協力基金運営委員会	5
5. 寄付の方法	5
6. 2019年度の財務関係報告資料	6
第2章 2019年度の活動報告	9
1. 2019年度の助成事業の概況	10
2. 2019年度の助成事業の執行状況	11
3. 2020年度の事業準備活動	11
4. 2019年度各企画の決算概要	12
①国際協力助成企画	12
②一般公募助成企画	13
5. 個別活動報告	14
①国際協力助成企画	
ICAアジア太平洋地域生協委員会 選抜生協マネジャー研修1	14
ICAアジア太平洋地域生協委員会 選抜生協マネジャー研修2	15
ICA-AP生協委員会主催	16
韓国生協開発ワークショップ(韓国)	
ICA-AP生協委員会主催	17
生協経営ワークショップ(シンガポール)	
ICAアジア太平洋地域	18
教育機関協同組合委員会セミナー(ネパール)	
協同組合による地域での健康づくり活動の実践教育(ネパール)	19
②一般公募助成企画	
特定非営利活動法人 アーシャ＝アジアの農民と歩む会	20
認定特定非営利活動法人 アジア・コミュニティ・センター21	21
特定非営利活動法人 地球の友と歩む会	22
特定非営利活動法人 Colorbath	23
特定非営利活動法人 若い難民を考える会	24
特定非営利活動法人 ヒマラヤ保全協会	25
特定非営利活動法人 ハロハロ	26
第3章 2020年度の活動計画	27
1. 2020年度計画決定の経緯	28
2. 2020年度事業計画	28
3. 2021年度の一般公募について	30

第 1 章

アジア生協協力基金の概要

- 1 設立の経緯
- 2 生協総研移管時の基金の内訳
- 3 2019年度の基本財産と一般正味財産
- 4 アジア生協協力基金運営委員会
- 5 寄付の方法
- 6 2019年度の財務関係報告資料

第1章 アジア生協協力基金の概要

1 設立の経緯

アジア生協協力基金は、1987年、アジアの生協・協同組合の発展への貢献と交流・協力活動の推進を目的に、日本生活協同組合連合会(以下、日本生協連)とその会員生協、日本生協連役職員、傘下企業の寄付金によって設立されました。当基金は、1989年、日本生協連によって同年に設立された財団法人 生協総合研究所(以下、生協総研)に移管され、1991年より、アジアの生協を対象とする役職員の研修事業などが、運用益を利用して実施されてきました。2020年3月末の基金の基本財産は約8.8億円です。

現在、韓国・ベトナム・インド・シンガポールなどの国々の生協は、それぞれの国の流通業界のなかで大きな役割を發揮しています。医療生協や大学生協も活躍しています。こうした生協では、日本で研修を受けた役職員が活躍しています。

2009年、生協総研は公益財団法人に移行しました。これに伴い、アジア生協協力基金にも、より公益性を發揮することが求められました。このため、日本国内に拠点を有する非営利組織・グループへの一般公募による助成を開始しました。助成の対象は、アジア各地で展開される事業で、住民の協同の力で社会的経済分野での開発や問題解決を目指すプロジェクトです。とりわけ人材開発事業や事業の立ち上げのための活動が対象となります。過去6年間の一般公募による助成実績は下表のとおりです。

助成年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
対象組織数	6組織	6組織	7組織	8組織	6組織	7組織
助成金額合計	493万円	530万円	641万円	699万円	581万円	620万円

2 生協総研移管時の基金の内訳

基金が生協総研に移管された2009年時点における生協別寄付金一覧表を、生協総研ホームページ(<https://ccij.jp/>)にて公表しておりますので、ご参照ください。

3 2019年度の基本財産と一般正味財産

2019年度の基本財産と一般正味財産(利息)は以下のようになります。

(1) 基本財産

①2019年度期首残高(2019年4月1日) : 879,504,901円

②2019年度内基金修正等 : △ 30,557円

※上記金額は満期保有目的の債券の取得価額と額面金額の差額を償却原価法(定額法)によって処理した金額です。

③2019年度期末残高(2020年3月31日) : 879,474,344円

(2) 一般正味財産の増減

①2019年度期首(2019年4月1日) : 26,252,724円

②2019年度期中の増減	:	2,381,545円	減少
・増加合計	:	15,118,438円	増加
受取利息		15,118,438円	
・減少合計	:	17,499,983円	減少
i) 国際協力助成金		6,195,000円	
※アジア生協協力基金から国際協力助成企画として日本生協連国際活動委員会(6企画)に助成した金額です。			
ii) 一般公募助成金(7企画)		5,658,330円	
iii) 基金運営費		869,806円	
iv) 活動報告書作成費・送料		688,000円	
v) 事務管理費		4,088,847円	
③2019年度末残高(2020年3月31日時点) :		23,871,179円	
④2020年度期中の受取利息見込額			
有価証券および定期預金の運用により、約1,508万円の収益を見込んでいます。			

4

アジア生協協力基金運営委員会

2009年5月、生協総研理事会は、「公益財団法人における公益目的事業としての位置付けを明確にするために、アジア生協協力基金の運営に関する事業計画の起案、公募企画の募集・選考、事業報告の検討のために、理事会の下に運営委員会を設置し、運営委員会の議を経て理事会が意思決定を行う」こととしました。

2019年6月の生協総研第1回理事会で、アジア生協協力基金運営委員を選任しました。委員の構成は、生協総研の評議員と外部専門家の5人となっています。2020年5月現在の委員は以下のとおりです。

委員長：村田 雄二郎（同志社大学 グローバル・スタディーズ研究科 教授）
 委員：新井 ちとせ（日本生活協同組合連合会 副会長、生協総合研究所 評議員）
 委員：大信 政一（パルシステム連合会 理事長、生協総合研究所 評議員）
 委員：中西 徹（東京大学大学院 総合文化研究科 教授）
 委員：湯本 浩之（宇都宮大学 留学生・国際交流センター 教授）

5

寄付の方法

アジア生協協力基金への寄付は、生協総研(公益財団法人 生協総合研究所)が申し受けます。寄付金の振込先は、アジア生協協力基金専用口座になります。アジア生協協力基金への寄付をご希望の方は、生協総研事務局へご連絡ください。

6 2019年度の財務関係報告資料

貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	10,466,886	13,128,217	△ 2,661,331
未収入金	2,527,600	2,506,800	20,800
定期預金	15,000,000	15,000,000	0
流動資産合計	27,994,486	30,635,017	△ 2,640,531
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	6,076,424	6,076,424	0
投資有価証券	873,397,920	873,428,477	△ 30,557
固定資産合計	879,474,344	879,504,901	△ 30,557
資産合計	907,468,830	910,139,918	△ 2,671,088
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,073,081	4,382,293	△ 309,212
預り金	50,226	0	50,226
流動負債合計	4,123,307	4,382,293	△ 258,986
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	879,474,344	879,504,901	△ 30,557
指定正味財産合計	879,474,344	879,504,901	△ 30,557
2. 一般正味財産			
一般正味財産	23,871,179	26,252,724	△ 2,381,545
正味財産合計	903,345,523	905,757,625	△ 2,412,102
負債及び正味財産合計	907,468,830	910,139,918	△ 2,671,088

正味財産増減計算書

2019年4月1日～2020年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	15,116,800	15,107,900	8,900
積立資産受取利息	15,116,800	15,107,900	8,900
雑収益	1,638	1,635	3
受取利息	1,638	1,635	3
経常収益計	15,118,438	15,109,535	8,903
(2) 経常費用			
人件費	3,634,765	3,006,822	627,943
助成費・運営費	13,411,136	16,601,477	△ 3,190,341
物件費	454,082	446,897	7,185
経常費用計	17,499,983	20,055,196	△ 2,555,213
当期経常増減額	△ 2,381,545	△ 4,945,661	2,564,116
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,381,545	△ 4,945,661	2,564,116
一般正味財産期首残高	26,252,724	31,198,385	△ 4,945,661
一般正味財産期末残高	23,871,179	26,252,724	△ 2,381,545
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	12,386,443	12,377,343	9,100
一般正味財産への振替額	△ 12,417,000	△ 12,407,900	△ 9,100
当期指定正味財産増減額	△ 30,557	△ 30,557	0
指定正味財産期首残高	879,504,901	879,535,458	△ 30,557
指定正味財産期末残高	879,474,344	879,504,901	△ 30,557
III 正味財産期末残高	903,345,523	905,757,625	△ 2,412,102

助 成 費 明 細

内 訳	金 額(円)
① 日本生活協同組合連合会 国際活動委員会国際企画分	5,658,330
② 一般公募	6,195,000
アーシャ=アジアの農民と歩む会	1,000,000
アジア・コミュニティ・センター21	997,000
地球の友と歩む会	997,000
Colorbath	700,000
幼い難民を考える会	821,000
ヒマラヤ保全協会	700,000
ハロハロ	980,000
③ 基金運営費	869,806
運営委員会出席者 出席手当・交通費・宿泊費	323,320
活動事業成果報告会懇親会費用等、運営委員会関連経費	97,126
2019年度一般公募プレゼンテーション参加者交通費	222,588
振込み手数料、送料、原稿料	226,772
④ 2019年度版活動報告書作成費および送料	688,000
⑤ 事務管理費	4,088,847
生協総研 i) 人件費	3,634,765
ii) その他管理費(家賃・OA機器・通信費・消耗品)	454,082
合 計	17,499,983

第 2 章

2019年度の活動報告

- 1 2019年度の助成事業の概況
- 2 2019年度の助成事業の執行状況
- 3 2020年度の事業準備活動
- 4 2019年度各企画の決算概要
 - ①国際協力助成企画
 - ②一般公募助成企画
- 5 個別活動報告

第2章 2019年度の活動報告

1 2019年度の助成事業の概況

(1) 国際協力助成企画

2019年度は、国際活動委員会企画として6企画が実施されました。

日本生協連は、ICAアジア太平洋地域生協委員会の活動を支援し、ICA-AP生協委員会委員組織と協力し、7カ国から研修生を日本に招き、生協マネジャー研修を7月と11月に2回行いました。また、生協開発ワークショップを韓国にて、生協経営ワークショップをシンガポールにて開催しました。これらの企画の実行にあたり、研修生受入れ、ワークショップ・セミナーの開催準備および講師派遣のため、アジア生協協力基金の助成金を活用しました。

このほか、全国大学生協連によるネパールでの「ICAアジア太平洋地域／教育機関協同組合委員会セミナー」および医療福祉生協連による「協同組合による地域での健康づくり活動の実践教育」の2018年から続く企画のために、アジア生協協力基金の助成金を活用しました。

(2) 一般公募助成企画

一般公募助成企画では7企画が実施されました。

2019年度でハロハロは3年の助成期間が満了となりました。フィリピンの海藻農業組合の活動は人材が育ち、台風等の災害にも現地の人達が自主的に対応し海藻の収穫も安定してきました。また、洋裁で制服を作成、蟹の養殖も手掛けはじめ、組合として正式登録に動き始めています。

アジア・コミュニティ・センター21も3年間の助成期間が終わりました。ピーナッツの加工方法や管理の向上、販売先の拡大、また融資を高利貸しでなく政府銀行から受ける手続きを行い、自治体、政府機関、国際機関から成功事例として大きく注目を集めるまでの事業になりました。2018年度の助成成果確認事業で委員が訪れたことで、現地の女性たちはさらに強い自信と誇りを持つようになりましたとの報告もありました。

アーシャ＝アジアの農民と歩む会は、手工芸品の質を高めています。縫製技術も向上し、市場開拓を行っています。幼い農民を考える会は、指導者を育成し、3つの「村の幼稚園」を開園できました。Colorbathはコーヒー生産者グループが設立され、ヒマラヤ保全協会でも協力農家10世帯でキウイの苗を植えました。地球の友と歩む会では、女性グループに農産物の加工についての研修を行いました。

わびねすは、ハンセン病コロニーにてきのこ栽培を行い、物乞いだけでない新たな収入源を作る自立支援を行ってきましたが、結核の流行等により2019年度は、残念ながら事業を中止しました。



カニの養殖も始めました(ハロハロ)



コーヒーの実(Colorbath)

2 2019年度の助成事業の執行状況

2019年度助成事業の執行状況は以下のとおりでした。

国際協力助成企画(日本生協連 国際活動委員会)として承認した6企画が実施され、予算600万円に対して565万8,330円の執行(執行率:94.3%)となりました。

一般公募助成企画は、7企画のうち6企画が実施され、700万円の予算に対して619万5千円が執行(執行率:88.5%)されました。助成決定額に対する執行率は86.1%となりました。

事業経費では、2018年度の活動報告書『アジアに架ける虹の橋』2019年版の発行・送付経費として68万8千円(予算70万円)、アジア生協協力基金運営委員会開催経費等として86万9,806円(予算50万円)が支出されました。また、事務管理費は408万8,847円(予算300万円)でした。経費の合計額は1749万9,983円、予算執行率は101.7%でした。

3 2020年度の事業準備活動

2020年度のアジア生協協力基金の予算枠組みは、一般正味財産の動向をもとに、日本生協連国際部との協議を経て、生協総研第2回理事会(2019年7月26日)に提案、承認されました。国際協力助成金600万円、一般公募助成金700万円を予算枠としました。

一般公募助成を、2019年9月1日から10月31日まで生協総研のホームページや国際協力NGOセンター(JANIC)などの協力を得て広報し、23組織からの応募をいただきました。2019年12月に書類審査、2020年2月にプレゼンテーション審査を行いました。その結果、8組織が助成に値すると判断し、助成金719万5,000円を理事会に提案しました。国際協力助成企画については、日本生協連第2回国際活動委員会(2019年12月13日開催)において、全国大学生協連と医療福祉生協連の2企画も含めて6企画の活動に対する助成金600万円の予算案が策定されました。2020年2月7日の生協総研第4回理事会で、一般公募助成企画・国際協力助成企画ともに原案通り決定されました。



青唐辛子とトマトを販売
(アジアコミュニティセンター21)



縫製とデザインを学ぶ
(アーシャ=アジアの農民と歩む会)

4 2019年度各企画の決算概要

	2019年度予算(円)	2019年度決算(円)	執行率
国際協力助成企画	6,000,000	5,658,330	94.3%
一般公募助成企画	7,000,000	6,195,000	88.5%
2019年版活動報告書等	700,000	688,000	98.3%
基金運営費	500,000	869,806	174.0%
事務管理費	3,000,000	4,088,847	136.3%
合計	17,200,000	17,499,983	101.7%

① 国際協力助成企画

No.	企画内容	予算(円)	執行額(円)
1	ICA-AP 選抜生協マネジャー研修1 (団体名：日本生協連、コープデリ連合会、みやぎ生協) (参加者国籍：インド、韓国、モンゴル、フィリピン)	1,800,000	1,667,817
2	ICA-AP 選抜生協マネジャー研修2 (団体名：日本生協連、コープデリ連合会、コープこうべ) (参加者国籍：マレーシア、シンガポール、ベトナム)	2,000,000	1,840,723
3	ICA-AP生協委員会主催 韓国生協開発ワークショップへの講師派遣・開催費補助 (開催地：韓国)	500,000	474,895
4	ICA-AP生協委員会主催 生協経営ワークショップへの講師派遣・開催費補助 (開催地：シンガポール)	500,000	474,895
5	(全国大学生協連) ICAアジア太平洋地域 教育機関協同組合委員会セミナー (開催地：ネパール)	400,000	400,000
6	(医療福祉生協連) 協同組合による地域での健康づくり活動の実践教育 (開催地：岡山県)	800,000	800,000
合計	(2019年度予算600万円に対する執行率 94.3%)	6,000,000	5,658,330



物流センターの視察の様子
(マネジャー研修1)

② 一般公募助成企画

No.	申請者	企画概要	助成額(円)	執行額(円)
1	特定非営利活動法人 アーシャ＝アジアの農民と 歩む会	北インド農村女性の自立支援の ための手工芸品マーケティング システムの確立と生産・技術能 力向上事業	1,000,000	1,000,000
2	特定非営利活動法人 わびねす	インドハンセン病コロニーにおけ るきのこ栽培・販売トレーニング を通じた自立支援事業	1,000,000 (事業中止により 全額返還)	0
3	認定特定非営利活動法人 アジア・コミュニティ・ センター21	スリランカ女性住民組織による 共同農業ビジネス開発と市場開 拓を通じた地場産業の育成と女 性のエンパワメント	997,000	997,000
4	特定非営利活動法人 地球の友と歩む会	女性グループによる持続可能な 農業をめざした菜園づくりとシー ドバンク運営による女性の自立 支援事業	997,000	997,000
5	特定非営利活動法人 Colorbath	ネパール サルシュカルカにおける、 コーヒー生産者組合の設立・運営 支援を通じたコミュニティの経済 力向上・人材育成プロジェクト	700,000	700,000
6	特定非営利活動法人 幼い難民を考える会	保育者の保育技術向上と運営 メンバーの能力強化による「村の 幼稚園」の自立支援	821,000	821,000
7	特定非営利活動法人 ヒマラヤ保全協会	キウイ栽培による地域の生活林 再生のアグロフォレストリー	700,000	700,000
8	特定非営利活動法人 ハコハコ	ボホール州アルマール村海藻農 家組合の持続的運営基盤の構築	980,000	980,000
合計	(助成決定額に対する執行率：86.1%) (2019年度予算700万円に対する執行率：88.5%)		7,195,000	6,195,000



研修をうけて作成した髪留め
(アーシャ＝アジアの農民と歩む会)



結実した早熟のキウイ果
(ヒマラヤ保全協会)

5 個別活動報告

国際協力
助成企画

1

実施組織名
日本生活協同組合連合会

ICAアジア太平洋地域生協委員会 選抜生協マネジャー研修 1

助成金額 1,667,817円

実施期間 2019年7月15日～7月28日

相手国 インド、韓国、モンゴル、フィリピン

▶ 学んだ組合員活動、笑顔の挨拶運動、店舗規模による商品の配置を 自国で活かしたい

1) 活動・事業報告

研修生は、以下の4カ国からの5人でした。

- ・サントス ジャガンナート シンディ
- ・ガネッシュ ポパトラオ パワル
(インド コラバ中央卸売・小売生協)
- ・ユ ギョン キム
(韓国 ドゥレ生協連合会)
- ・ブルガンタミール ルハグワスレン
(モンゴル OD-KR多目的協同組合)
- ・マ ロウェナ ラザルデ
(フィリピン LCI PERSONNEL多目的協同組合)

研修生たちは、研修のはじめに日本生協連で日本の生協の概要と日本生協連の商品政策について学びました。

コープデリ連合会本部で、コープみらいと事業連合の概要説明を受けた後、東京都生協連本部を訪問し、都連の概要説明を受けました。その後、東京都生協連会館内にある「みらいえ」(コープみらい・サービス付き高齢者向け住宅)を見学し福祉事業について学びました。コープみらい中野中央店では店長から店舗運営について説明を受けました。

また、賀川豊彦松沢資料館では、賀川豊彦と日本の協同組合の歴史について学びました。

みやぎ生協では、「みやぎ生協の概要」「メンバー活動」「店舗運営の概要」「IT利用について」「職員教育」「競合店対策プロモーション」などのプログラムで研修が行われました。また、現場研修として、みやぎ生協八幡町店を訪問し、店長から店舗方針について、店舗運営部の職員よりカスタマーサービスについてお話を伺うとともに各部門チーフと抱える課題や成功事例について

ディスカッションを行いました。幸町店とファミリーマート+coop鶴ヶ谷店を見学しました。

みやぎ生協の産直「めぐみ野」の産地も見学し、生産者と消費者をつなぐ産直事業、農協との協同の取り組みについても学びました。また、コープ東北サンネット事業連合の物流センターで共同購入・店舗への配送の仕組みを学び、リサイクルセンターではみやぎ生協の環境に配慮した取り組みについて学びました。震災資料室では東日本大震災について理解を深めました。

最終日の研修の総括会議で研修生たちは、研修で学んだことを帰国後にどのように活かしたいかを、みやぎ生協の役員の前で発表しました。

2) 助成金を受けての成果とその評価

今回の研修では、日本の生協が組合員の声をいかに大事にし、商品や活動に反映してきたかを学び、研修生たちは自組織でも組合員の声にもっと耳を傾けていきたいと述べていました。また、組合員活動について高い関心を持っていました。みやぎ生協での笑顔の挨拶運動は笑顔を大切にしている自組織でも行ってみたいとの意見が多くありました。店舗視察では売り場面積の大きい店と小さい店の両方を見学し、店の大きさに合った商品の配置や客導線の作り方を学びました。

「めぐみ野」産地の見学では環境に配慮した取り組みや生産を通しての福祉活動等、生産以外の様々な取り組みに関心を示していました。

研修中は活発に意見や質問をしていました。自国の生協に日本の生協の取り組みをどう活かすことができるかを考え、貴重な研修となりました。



「めぐみ野」の生産者の方々と



コープみらいでの店舗視察



みやぎ生協八幡町店にて

国際協力
助成企画 2実施組織名
日本生活協同組合連合会ICAアジア太平洋地域生協委員会
選抜生協マネジャー研修 2

助成金額 1,840,723円

実施期間 2019年11月18日～12月1日

相手国 マレーシア、シンガポール、ベトナム

▶▶ 商品開発に組合員が携わるモニター活動や再生可能エネルギー開発に注目しました

1) 活動・事業報告

研修生は、以下の3カ国からの5人でした。

- ・アナス フィトリビン ザイノル
(マレーシア コタクワ多目的協同組合)
- ・レオ ヨック チョン
- ・チェン ケン ヨー
(シンガポール フェアプライス生協)
- ・ファム ホアン アン
- ・ファム ティトゥ ヒエン
(ベトナム サイゴンコープ)

研修生たちは、日本生協連で日本の生協の概要と日本生協連の品質保証、CTJの取り組みとコープ商品事業について学びました。コープデリ連合会本部では、コープみらいと事業連合の概要説明を受けた後、コープみらい南浦和店で見学と買い物をし、利用者の目線で店舗のディスプレイやプロモーションの仕方を学びました。

コープこうべでは、「コープこうべの組織概要」「理念と歴史」「宅配事業」「店舗事業」「SDGsと環境への取組」「IT関連」「組合員活動」「物流」など幅広い内容で研修が行われました。

店舗の現場研修として、SM業態のコープ岡本店、GMS業態のコープデイズ芦屋、ネットスーパーを行っているコープ北口食彩館、ミニ業態のコープミニ石井、移動店舗とコープこうべの様々な業態の店舗を視察しました。宅配の現場研修として、協同購入センター西神戸を訪れ、日本の生協独自の宅配サービスの仕組みや夕食宅配について理解を深めました。

IT戦略に関する講義で、協同組合とITとの組み合わせによる様々な可能性を学ぶことができました。

現地視察として、コープこうべの関連会社「エコファーム」や食品工場を見学し、環境への取り組みや、食品の生成から包装、出荷までの一連のラインを学びました。また、組合員活動の一つである「喫茶カモミール」を訪問し、日本の生協の特徴である組合員の自発的活動の場の雰囲気を感じることができました。

最終日の研修の総括会議で研修生たちは、研修で学んだことを帰国後にどのように活かしたいか、また、日本の生協への提案をコープこうべの役員の前で発表しました。

2) 助成金を受けての成果とその評価

生協のプライベートブランド商品の開発においては、組合員自身がモニターとして商品の開発に携わる活動を自国の生協でもぜひ行ってみたいという意見があがりました。

宅配事業は、他国の生協ではあまり例のない事業であるため、配達の際の商品の温度管理や商品のセットの仕方などを興味深く視察していました。

環境活動においては、コープこうべでの再生可能エネルギー開発に注目し、自国ではエネルギーに関して輸入に頼らなくてはならないため、再生可能エネルギー事業には環境保護という利点に加え、自分たちでエネルギーを賄うことができることが、今後の環境事業の参考になったという感想が出ました。

研修中は適宜質疑応答が行われ、日本の生協だけでなく、それぞれの生協の現状や課題の共有ができました。本研修は参加者にとって、生協とは何か、今後どのような活動をしていくべきかを学ぶ貴重な機会となりました。



賀川豊彦記念館・松沢資料館にて



コープこうべの職員さんと



「エコファーム」視察の様子

ICA-AP生協委員会主催
韓国生協開発ワークショップ

助成金額 474,895円

実施期間 2019年4月9日～4月11日

相手国 韓国

▶▶ 韓国の生協・協同組合が行っている地域貢献について学びました

1) 活動・事業報告(企画内容)

このワークショップは、ICA-AP生協委員会加盟組織の推薦を受けた協同組合の役職員を対象にした研修プログラムです。韓国iCOOP生協の事業概況及び社会貢献政策を学ぶこと、また今回参加された生協のリーダーたちの国際ネットワークを確立することを目的としています。

今回は、インド4名、インドネシア5名、マレーシア8名、ミャンマー1名、フィリピン5名、ベトナム4名、韓国20名、講師・事務局11名の計58名の参加で実施されました。

iCOOP生協の講師陣からはiCOOP生協の概況、「クエサン自然ドリームパーク*」について講義が行われました。講義後は「クエサン自然ドリームパーク」の工房や物流センター、パーク内の生協店舗を見学し、当施設が地域社会へどのように貢献されているかを体感することができました。

また、外部から社会貢献を行っている協同組合の代表(葬儀協同組合、動物病院協同組合)を招き、協同組合が行っている社会貢献について考えるケーススタディの時間を設けました。

*「クエサン自然ドリームパーク」とは

iCOOPが建設したPB品の生産工房と物流センターや組合員向けの見学施設が融合された大規模な複合施設です。

講義と見学の後は、ワークショップ参加者によるグループ討議と発表の時間がありました。6つのグループに分かれ、今回のワークショップで学んだことをお互い話し合い、自分の生協の改善に何が必要かを討議しました。各グループには2名ずつiCOOP職員が配置され、より深い討論をすることができました。

アジア生協協力基金の助成金は、講師の旅費、ワークショップの開催費の一部として活用しました。

2) 助成金を受けての成果とその評価

ワークショップ参加者からは「とても有意義な企画だ」、「もう一度参加したい」、「パーク内はクラスターとは思えないほどきれいで楽しい」、「期間が短い」、「グループワークのおかげで自分の組織に帰ったとき何をすべきかが見えた」等のご意見を頂きました。

プログラム全体を通じ評価が高く、参加者には有意義なワークショップになりました。

ワークショップでの
活発な質疑応答

「クエサン自然ドリームパーク」の視察



ワークショップ参加者の集合写真

国際協力
助成企画 4実施組織名
日本生活協同組合連合会ICA-AP生協委員会主催
生協経営ワークショップ

助成金額 474,895円

実施期間 2019年6月25日～6月27日

相手国 シンガポール

▶▶ 生協の経営ディーセント・ワークについて先進事例を学びました

1) 活動・事業報告

このワークショップは、ICA-AP生協委員会加盟組織の推薦を受けた協同組合の幹部を対象にした研修プログラムです。シンガポール・フェアプライス生協の事業概要および生協事業に関わるケーススタディの講義を受けることを目的としています。

今回は、インドネシア6名、マレーシア6名、スリランカ2名、ベトナム4名、日本人3名（「フェアプライス生協若手職員海外選抜研修」でシンガポールに派遣されているコープみらい・コープこうべの職員）、講師・事務局10名の計28名の参加で実施されました。

フェアプライス生協の講師陣からは、小売、仕入れ、販売、物流管理など、様々な事業分野について説明がありました。講義後はフェアプライスの5つの業態の生協店舗と物流センターを見学し、講義内容の理解を深めました。

今年のワークショップでは、国際協同組合デーのテーマである「ディーセント・ワーク」をテーマに、2つの特別講義を設けました。韓国iCOOP生協のイ・ジュヒ氏（国際チーム マネージャー）、フェアプライスのグレイス・リム氏（広報部 シニアマネージャー）より、各組織のCSR活動、とりわけ職員向けの福利厚生や教育制度等についての講義が行われました。

講義と見学の後は、ワークショップ参加者によるグループ討議と発表の時間がありました。ワークショップの参加者はそれぞれ3つのグループに分かれ、今回のワークショップで学んだことをお互い話し合い、自分の生協の改善に何が必要かを討議しました。

アジア生協協力基金の助成金は、講師の旅費、ワークショップの開催費の一部として活用しました。

2) 助成金を受けての成果とその評価

複数の参加者から、「同じく生協に勤める者としてこの企画は素晴らしい」、「先進事例を知ることができてよかった」、「このようなプログラムがあることを知らなかった」等の感想を頂きました。また、終了後のアンケートでは、「まだ勉強できていない部分（インターネット事業、事業分析方法、マーケティング方法、パッケージングなど）があるので日数を増やすことはできないのか」、「他のICA-AP生協委員会の企画にも参加したい」、「フェアプライスの様々な業態を見学できてよかった」等の感想がありました。プログラム全体を通じ評価が高く、参加者には有意義なワークショップになりました。



フェアプライスの講義



参加者の集合写真

ICAアジア太平洋地域
教育機関協同組合委員会セミナー

助成金額 400,000円

実施期間 2019年11月25日～11月26日 相手国 ネパール

▶▶ 各国の教育機関における協同組合の事例を学びました

1) 活動・事業報告

● 11/25 終日：ICAアジア太平洋地域

教育機関協同組合委員会

各国報告が行われ、ネパールからは、全国で52の貯蓄クラブが発足し、学校で協同組合についての教育やファイナンシャル・リテラシーの教育等実施の報告がありました。またシンガポールでは、コープクラブ(ミニクラブ)でモジュールに従ったトレーニング等の報告がありました。

各国の文科省がどこまで協同組合の教育に関わっているのか等の質問があり、各国の状況が報告されました。

ICAキガリ総会の報告があり、ICAアフリカと協力してワークショップを行い成功に終わったこと、政策決定者、学生、協同組合の代表、ケニア、コンゴ、ソマリア、ベルギー、インド、パキスタンなどから60名の参加があったことなどが報告されました。

2020年の計画については以下の3点が了承されました。

- (1) ネパール、ブータンなどに講師派遣(4-5月)
- (2) 年次委員会とワークショップをICA大会と同時期に韓国で行う
- (3) ICA2030の戦略のテーマを意識する(教育のニーズにも視野を広げる)

● 11/26 終日：協同組合のカリキュラム作成のための国際ワークショップ

ICA-AP事務局長より挨拶があり、教育のなかで協同組合をカリキュラムとして取り入れていくことの重要性が強調されました。

ANGKASAの代表より、協同組合は国の発展に寄与する、社会的企業。得た利益をコミュニティに還元していくという理念がある。学校教育のなかで教えていこうとしているネパールには敬意を表する、などの声があげられました。

その後、各国での教育機関でのカリキュラムの紹介、各国での実際の協同組合活動での事例紹介が行われ、開催国ネパールからは活発な質問がありました。

1-10年生、11-12年生、大学生、大学院生レベルの4つのグループに分かれて、ネパールでカリキュラムをどう作るかについて活発に意見が交わされました。

2) 助成金を受けての成果とその評価

開催国ネパールに多くの貴重なリソースパーソンを提供することができました。

ネパールは2015年より本委員会に出席し、キャンパスに協同組合を設立することに強い関心を示してきました。日本などにも視察に訪れています。今回は、ネパールで開催することにより、キャンパスに協同組合を設立することに興味があるネパールの代表、また学校教育のカリキュラムに協同組合の科目を導入することに興味があるネパールの代表(主に教授や学校関係者)が一堂に集まり、日本、シンガポール、フィリピン、インドなどの背景の異なる様々な事例を学ぶ機会を作ることができました。

開催にあたり、委員会のセクレタリーであるドングレ先生、ゼニー先生の果たした役割は非常に大きく、助成金によってこの2人の渡航費、宿泊費の一部を賄うことができました。また、重要な役割を果たす通訳の謝礼も助成金から一部支払うことができました。



カリキュラム作成のためのグループ討論



主催のネパールと海外からの参加者

国際協力
助成企画 6実施組織名
日本医療福祉生活協同組合連合会

協同組合による 地域での健康づくり活動の実践教育

助成金額 800,000円

実施期間 2019年9月22日～9月28日

相手国 ネパール

▶ キルティプル市(ネパール)での地域健康づくりの前進に寄与する企画になりました

1) 活動・事業報告

本視察は、フェクト・ネパールが、医療福祉生協の地域の健康づくり活動の実践を学び、キルティプル市とともに自国での地域活動に活かすことを目的に、岡山医療生協と倉敷医療生協の協力のもと実施されました。昨年度アジア生協協力基金の助成を受けてネパール・キルティプル市で行った健康づくり活動の学習会から引き続いての企画です。

フェック・コープ協同組合の組合員で構成されるNGO団体のフェクト・ネパールから2名(法人事務局長、医師兼地域健康プログラム開発責任者)と、地域住民の健康予防施策を進めるキルティプル市のラメシュ・マハルジャン市長の計3名が参加しました。

班会や健康づくり活動を地域で推進するために、組合員組織と人材の育成を学ぶことを中心に視察を行いました。はじめに、医療福祉生協の成り立ちや組織の現状について学習会を行い、日本の医療福祉生協の歴史や実践を踏まえた組合員活動と事業を学びました。その後、班会活動へ参加し、地域組合員による主体的な健康づくり活動を体験しました。滞在中は、質疑応答を含め、組合員や職員と活発な意見交換を行いました。

また、フェクト・ネパールからも団体の紹介、健康づくり活動のとりくみの現状と課題について報告をいただきました。フェクト・ネパールがキルティプル市とともに地域住民の健康づくり促進を目指していること、目的達成には「組織と活動の拡大」と「医療事業と地域との連携」の2つの課題があることが話されました。

2) 助成金を受けての成果とその評価

フェクト・ネパールの参加者からは、組合員活動に参加し組合員の主体的な組織化と運営について、大変良く理解できたとの感想がありました。班会運営において注意すべき点や課題など、現場での細かい点を理解できたことは非常に有意義であったとの感想が聞かれました。組合員との対話や質疑応答を重ね、班会の運営方法や組合員一人ひとりの健康に対する意識について聞いたことは、大変貴重な経験となったとのことでした。

また、組織と活動を広げるためには、楽しみながら仲間を増やしていくことが必要であること、病院が治療だけでなく、健康づくりを発信する役割を果たすことが地域とのつながりに重要であることが理解でき、客観的に地域づくりを考える良いきっかけになったと述べていました。

キルティプル市のラメシュ・マハルジャン市長からは、キルティプル市は市民の健康のために、フェクト・ネパールとともに健康な地域づくりを目指し協力をしていくことが話されました。自治体の後押しがあることで、政策・行政サービスなどの改善が期待されるなど、単協のみの地域活動では叶わない基盤整備の実現を期待させるものでした。

フェクト・ネパールとキルティプル市の双方から、今回の視察で学んだことを帰国後すぐに実行に移して具体的な展開を図るという決意が語られ、キルティプル市での地域健康づくりの前進に寄与する企画になりました。



百歳体操班(倉敷医療生協 二福支部)の皆さんと



キルティプル市と
フェクト・ネパールからの報告



岡山医療生協牛窓支部、西脇海岸班のみなさんと

北インド農村女性の自立支援のための手工芸品マーケティングシステムの確立と生産・技術能力向上事業

助成金額 1,000,000円

実施期間 2019年4月1日～2020年2月29日

相手国 インド

▶ 手工芸品の縫製の質、デザインが向上し市場が求める品質に近づきました

1) 活動・事業報告

- 4月 基礎裁縫研修コースを自主運営、38名の農村女性が午前と午後の2部体制で、足踏みミシンを使った基礎的な縫製技術を習得。
- 5月 基礎裁縫教室の実技試験を農村センターで実施。全行程を終了の6名が上級コースへ。
- 7月 プロフェッショナル研修コース開始。6名のうち2名が家族の反対で脱落し、先輩研修生を含む7名が受講。日本より縫製・デザインの専門家が縫製技術の指導、新デザインの開発を開始。
- 8月 プロフェッショナル研修コース終了。7名が合格。
- 9月 インド、日本からの注文に応じて生産を開始。新作の生産・検品・宣伝・販売を継続的に実施。デリーの手工芸品土産店で販売、イベント出店。日本の6店で販売。12カ所でイベントに出店。
- 11月 デリーでの裁縫教室、作業所、販売店の視察。
- 12月 デリー日本人会ボランティア会主催のイベントに出店して消費者の声を聴く機会を持った。ディスプレイの工夫で購買意欲が増すことも学んだ。
- 2月 南インドのムンバイ、バンガロールで駐在員の帯同家族や日本人レストランに意見を聞き、新商品のヒントを得た。特注品の依頼も受けた。

2) 助成金を受けての成果とその評価

- i) 日本の縫製・デザインの専門家派遣を行ったことで、縫製の質が向上し、日本市場が求める水準に近づいたと考えられます。また、今まで直面していた技術的な問題の多くが解決しました。
- ii) プロフェッショナル研修コースを行うことで、7名の農村女性が一定水準以上の縫製技能を習得し、商品製作の効率が上がり、また、ミスの出にくい縫製方法にしたことで、検品合格率が上がりました。
- iii) デザインの開発・指導により、16品目57種類の新商品が開発され、農村女性たちが製作できるようになりました。
- 日本でもインドでも、店舗と共同で商品開発の議論を重ね、ロングスカート(日本)や、ケータリングサービス用の布製のお弁当袋(インド)、日本食レストランの座椅子カバー(インド)、ワインのお土産用バッグ(インド)を2月下旬より開発しています。



縫製を学ぶハルディー村の女性たち

プロフェッショナル研修
最終試験に合格の7名

現地イベントでの販売

一般公募
助成企画 2実施組織名
認定特定非営利活動法人 アジア・コミュニティ・センター21スリランカ女性住民組織による共同農業ビジネス開発と
市場開拓を通じた地場産業の育成と女性のエンパワメント

助成金額 ▶ 997,000円

実施期間 ▶ 2019年4月1日～2020年2月29日

相手国 ▶ スリランカ

▶ 女性住民を「夜も眠れないほどの重圧」な借金から解放できたこの事業は、
注目される成功事例になりました

1) 活動・事業報告

- 4月 ピーナッツ買取資金の融資申請についての会合を開催。
- 5月 価格設定トレーニングを実施。UWWOスタッフが価格変動や需要供給の行動、直近の市場価格を考慮し販売価格を設定できるようになり、農家160人が人件費を含む投資額やコストを記録するように。
- 6月 組織基盤強化トレーニング開始。
有機農産物、ピーナッツのデータベース改善トレーニングの開始。
農業管理トレーニング開始。
マーケティング・センター建物の改善。
- 10月 ピーナッツ買取資金のためのローン申請書提出、また農業用ローンの仲介も実施。
- 2月 有機認証(PGS)機関による農場・記録検査。
水供給システムとCommercial Bankの融資スキームの説明会行う。

2) 助成金を受けての成果とその評価

- i) この事業を実施したことで現地社会にもたらされたインパクトは非常に大きく、自治体、政府機関(農業省、科学技術省)、国際機関から成功事例として

大きく注目を集めるとともに、民間・政府の金融機関からの協力を得られるようになり、周辺村や他の現地NGOからはノウハウや経験の共有をしてほしいという要望が寄せられています。

- ii) 課題であったピーナッツの買い取り資金の確保については、政府系銀行のRegional Development Bank (RDB)の副本部長に直談判して交渉し、300万ルピー(約187万円)、年利6.5%の融資が決定され、2020年1月下旬に融資を受けることができました。この資金を元手に、ピーナッツ13トンを生産者から購入。有機農産物の販売に関しては、宅配業者Kenko 1stへの販売量が増加し、今年度の目標2.6トンを大幅に上回り、6トン(月平均500kg)を卸しています。また、販売先も拡大できました。
- iii) 本事業を通じ、仲買人と高利貸しに搾取されていた状態が大きく変化し、大きなインパクトをもたらし始めています。その一例として、2年近く1世帯あたり20～30万円もの多額の借金を仲買人や高利貸しからしていたWandinahelayayaのRantharu女性組織のメンバーたちは、本事業の仲介により、Commercial Bankから農業用ローンを受け、仲買人を介さずマーケティング・センター(MC)に高値でピーナッツを販売し始めたことから、借金を全額返済することができました。



ピーナッツの等級分け



公認会計士からの研修

女性グループによる持続可能な農業をめざした菜園づくりと シードバンク運営による女性の自立支援事業

助成金額 ▶ 997,000円

実施期間 ▶ 2019年4月1日～2020年2月29日

相手国 ▶ インド

▶ 農産物の加工の技術を得て、モリンガの粉末の販売が始まりました

1) 活動・事業報告

- 4月 SHGの役割、組織運営について担当スタッフから説明を受けた後、メンバー同士で協議し、会の規則や貯蓄に関するルール定めた。また、本事業の目的について理解を深めた。
- 5月 SHGコンサルタントを講師に招いて金融機関との関係づくりについて学ぶセミナーを開催。
- 6月 有機農法、有機肥料づくり視察研修。
- 7月 SHGの財政計画の立て方、ローン申請手続き方法、返済ルール策定研修。
- 8月 SHGアニメーター、役員の役割と機能についての研修。
- 9月 SHGが取り組める収入向上プログラムのつくり方研修。
- 12月 PRA調査法による地元資源発掘作業。
シードバンク運営に関する研修。

2) 助成金を受けての成果とその評価

- i) 活動経験が短いSHGメンバーにとって本事業での諸活動、研修をとおして多くの知識を身につけ、技能を修得できました。とくにSHGメンバー同士が協力して貯蓄をし、銀行に預け、ローンを受け、返済していくという初めての経験、定期的な会議ではそれぞれの悩み、課題を出し合い解決策を話し合っていくことで連帯感を生み、共に活動していく自信がもてるようになりました。

- ii) SHG活動のなかに有機農法を学ぶ機会があり肥料づくりを学び、シードバンクから借りた野菜のタネを育て自分の農地で生産できるようになりました。収穫できたものは自家でも利用でき、栄養改善にもつながっています。将来的には収穫の一部をマーケットに出荷できれば現金収入になることが期待できます。
- iii) 他地域での農産物加工品のマーケット状況について視察見学を行い、果物を乾燥させて販売するアイデアや落花生の搾油によって商品にすることが可能となることを知ることができました。
- iv) PRA調査では地元で自生しているモリンガの木を発見し葉っぱを採取し、乾燥させて粉末にすることによって栄養価の高い商品にすることができました。現在ではSHGメンバーがモリンガの葉を大量に集め、乾燥させて粉末にして袋詰めして近郊のマーケットで販売できるまでになっています。今後はモリンガの栄養価をアピールするチャシやモリンガを使ったレシピなどを作成したりして周辺の都市のオーガニックショップに出荷していく予定です。また、SHGのネットワークをとおして栄養改善に活用してもらうための普及活動計画をしています。



粉末に加工したモリンガ

研修を受けるメンバー

一般公募
助成企画 4実施組織名
特定非営利活動法人 Colorbath

ネパール サルシュカルカにおける、コーヒー生産者組合の設立・運営支援を通じたコミュニティの経済力向上・人材育成プロジェクト

助成金額 700,000円

実施期間 2019年4月1日～2020年2月29日

相手国 ネパール

▶▶ コーヒー生産者グループが設立され、グループのメンバーは75人になりました

1) 活動・事業報告

- 4月 サルシュカルカ村の農家、30世帯のコーヒー生産者グループを結成。
- 5月 スタッフによるモニタリング・植え付け準備。
植え付けに向けて全体の作付け量、農家への分配量を決定した。
- 6月 進捗の打ち合わせ・植え付け準備。
- 7月 苗の配布と専門家による技術講習
20,000本の苗を購入し、手渡しにて配布。
30世帯に技術指導を行った。
- 8月 スタッフがモニタリングを実施。
- 9月 カウンターパート担当者、コーヒー生産者グループリーダーとの打ち合わせを実施。
- 10・11月 現地スタッフによるモニタリング・ヒアリングの実施。
- 12月 ネパール国内他地域への視察。
- 1月 専門家による技術講習。
- 2月 カウンターパートによる先進事例農家(モデルファーム)の訪問、情報交換会。コーヒー生産者グループ(Coffee Group)の結成・登録が完了。

2) 助成金を受けての成果とその評価

- i) コーヒーの苗を現地で購入し、植え付けすることができました。実がなるまでに3年間もかかるコーヒー生産にやや消極的だった農家も、苗の配布や技術指導を通して、明らかに意欲が増している様子がみえました。技術指導だけではなく、初期投資となる苗の配布を行えたことは、非常に効果がありました。
専門家派遣による、コーヒーの基本知識や栽培方法についての直接指導を実施。専門家の方が、実際に現地に訪れ、農家さんと直接やりとりして頂くことで、現地の様子を理解してもらえ、具体的なアドバイスを農家に提供することができました。
- ii) コーヒー生産者グループ「Temal Coffee Agricultural farmer community」が設立され、中心メンバーの16人が決定。その後、グループ全体のメンバーは75人となりました。
- iii) ネパール国内の他地域(マハバラット・イラム)からコーヒー生産に関する技術支援の要請があり、視察や研修を行いました。これらの取り組みに関心を持った他のネパール人からの問い合わせも頂くようになり、日本に住みレストランを営んでいるネパール人からは、日本での販売を行いたいのので、購入可能になれば知らせてほしい、という連絡もいただきました。



日陰を確認しながら苗を植えていく



第2回技術指導講習の様子



グループの中心メンバー

保育者の保育技術向上と運営メンバーの能力強化による 「村の幼稚園」の自立支援

助成金額 821,000円

実施期間 2019年4月1日～2020年2月29日

相手国 カンボジア

▶▶ 2019年には3つの「村の幼稚園」が開園、6か所が教育省から認可されました

1) 活動・事業報告

- 4月 州、郡の幼児教育担当者の各郡で既存「村の幼稚園」7園モニタリング・保育者の技術指導、アドバイス。「村の幼稚園」の保育研修について協議開始。
- 5月 7園で幼稚園担当者運営委員会会議を実施。
- 6月 7園モニタリング・保育者の技術指導、アドバイス
州、郡の幼児教育担当者と「村の幼稚園」の保育研修について最終打ち合わせ。
- 8月～9月 9村の幼稚園保育者、6地区福祉担当者・運営委員が参加。
保育者の技術研修・ワークショップを開催。
2019年新設のトロピエンクロプー「村の幼稚園」の契約を運営委員会と会議。
- 10月 新設の「村の幼稚園」(コンボンバスロタボン、トロピエンクロプ、トクホート)の新任保育者3名に事前研修を実施。既存の「村の幼稚園」では卒園式を開催。
- 11月 バンキアン保育所に移動し、実際に子どもたちを教える実地研修。3つの新設の「村の幼稚園」が開園。
- 12月 モニタリング研修を継続(～2月)

2) 助成金を受けての成果とその評価

- i) 州の幼児教育事務所の所長と当会スタッフが4月から8月までの間に州内7ヶ所の「村の幼稚園」のモニタリング指導を22回実施しました。その都度、幼稚園内の環境、外遊具、クラスの準備、保育活動、事務手続きなどについて教育省の地域幼稚園のスタンダードに照らしながら、個々の点についての指導を行いました。こうしたモニタリング指導で実際に見聞した事象をもとに、さらに保育者の理解と技術を深める必要があると思われる点を重点的に、研修会で指導することができました。
- ii) 2019年10月から2020年2月までの間に13ヶ所の村の幼稚園を、25回州や郡の担当者および当会保育アドバイザーによるモニタリング行いました。9月に実施した研修会のフォローアップも行いました。
- iii) 保育者への研修により、州や郡の担当者も係わり、「村の幼稚園」の活動が広く地域の人たちのかかわりの中で地域に根付いて継続して続けられる下地ができてきました。また目標でもあった教育省の認可を受けることについては、郡の教育局、州の幼児教育事務所の薦めを得た「村の幼稚園」もあります。地区評議会から認可申請書を提出し、2019年には、6ヶ所の「村の幼稚園」が認可をうけることができ、月162.5ドルの給与を10ヶ月分保育者に支払われることになりました。



保育者への指導



バックブノの「村の幼稚園」での卒園式



郡や地区の幼児教育担当、村長や地区長と運営方針の確認

一般公募
助成企画 6実施組織名
特定非営利活動法人 ヒマラヤ保全協会

キウイ栽培による 地域の生活林再生のアグロフォレストリー

助成金額 700,000円

実施期間 2019年4月1日～2020年2月29日

相手国 ネパール

▶ キウイは順調に生育中、農家の収入の為にキウイ以外の果樹栽培実験も始めました

1) 活動・事業報告

- 4月 第1次現地渡航：キックオフ集会、協力農家の選定。栽培区画の測量や調査もあわせて実施。
- 5月 新規キウイ栽培地の選定・調整、協力農家組合の組織化。
- 6月 環境デーでの学校での環境教育イベント実施。
- 7月 第2次現地渡航：既存キウイ栽培地の整備・剪定・協力農家への栽培技術指導。
- 8月 キウイ苗木設備の整備。
- 11月 第3次現地渡航：新規キウイ栽培地の農地整備や技術指導を実施。既存キウイ栽培技術指導・キウイ苗木の購入・運搬。
- 12月 3次現地渡航：協力農家と新規キウイ苗の植え付け(10世帯)。
- 1月 現地スタッフにより新規キウイ苗のケア。

2) 助成金を受けての成果とその評価

- i) 助成金により現地スタッフの事業地の訪問回数が増えたため、事業地の人々とも密な連携がとれるようになりました。予算的根拠や活動を村人に説明しやすくなり、「キウイ栽培管理委員会」を組織しやすくなりました。キウイ苗を多数の村人に提供できる機会を得たことで、地域の本会活動への理解が増進しました。
- ii) キウイ栽培の協力農家同志で、栽培技術や情報共有により、地域世帯間の連帯増進に効果がありました。キウイ栽培農家を見て、地域の農家が換金果樹栽培に非常に強い関心や熱意を示すようになりました。
- iii) キウイフルーツのほかにも、日本からビワ、白桃、サクランボなどの果樹の種を導入し、実生苗(みしょうなえ)の栽培実験に取り組んでいます。果樹の育成は地域の緑化に貢献するだけではなく、おいしい果実の収穫によるビジネスチャンスをもたらす可能性があります。これからもさまざまな果樹栽培を通じて、植林事業を力強く補強する「アグロフォレストリー事業」(緑化と農林産物の収穫を両立する事業モデル)を、バランジャ村を中心に展開する予定です。



マルチングで
キウイの苗を育てる



協力農家10世帯と



キウイ栽培講習会

ボホール州アルマール村の 海藻水産業組合運営強化と組織人材育成

助成金額 980,000円

実施期間 2019年4月1日～2020年2月29日

相手国 フィリピン

▶▶ 人材が育ち、海藻事業は自然災害にも対応、カニ養殖、洋裁事業も開始しました

1) 活動・事業報告

- 5月 新メンバー9人を含め、海藻第一期種付。
洋裁事業は6月の学年はじまりに制服ニーズのため
予定を早めて講習会実施、制服の受注から開始。
カニ養殖事業の立ち上げ。
- 6月 組織の経営や会計の透明性への課題会議や、構
成員のリーダーシップに関する指導を実施。
- 8月 海藻第一期収穫、第二期種付。
当初の目標であった20着のスカートが完成。島内
で販売し収入を得る。
- 11月 海藻第二期収穫、第三期種付。
- 12月 カニ養殖事業地のフェンス破損を再建設。
- 2月 海藻の第三期収穫。

※地域清掃・海藻モニタリング・マングローブ林手入れ
は毎月定例実施。



ワークショップの様子



現地組織のみなさん

2) 助成金を受けての成果とその評価

- i) 主幹産業である海藻事業が、目標としていた100
ラインを達成していく様子が見られ、ASFA組合の
海藻事業モデルを通して持続可能な海藻産業が実
現していくことを確認できました。養殖や裁縫による
副収入機会の獲得、さらに次世代人材の育成を担っ
ていく地域グループとして、村役場や地域の学校と
も良好な関係を構築しはじめています。
- ii) 事業の成果は長期的な視点で見えていく必要がありま
すが、今年度の取り組みにより、このASFA組合が
真に地域社会の発展を目指して存在する組織である
ことを内外から認識され、構成員はもとより地域の
人々の意識啓発につながっています。
- iii) 「経済的自立」は引き続き大きな課題ですが、3年間
の事業支援を通して、PDCMのもとに組織と事業を
管理運営できる人材が組合構成員として育ち、また
組合員数をさらに増加しつつ、そのモチベーションと
事業への参画はさらに積極的なものになっており課
題を乗り越えていく様子が伺えます。現在「組合」と
しての正式登録に向けて動き出しており、各種審査
などもある為2年ほどの時間を想定していますが、組
合となれば官民連携が促進され、環境事業や融資事
業などのさらなる発展が期待されます。



カニの養殖フェンス

メッセージ動画が届きました。
こちらをご覧ください。



「ASIA COOP thank you movie 2020 March」
URL: <https://youtu.be/TZqrTrolZPY>

第 3 章

2020年度の活動計画

- 1 2020年度計画決定の経緯
- 2 2020年度事業計画
- 3 2021年度の一般公募について

第3章 2020年度の活動計画

1 2020年度計画決定の経緯

アジア生協協力基金では、毎年、その年度に想定される基本財産の利子相当分を財源とし、助成事業として①国際協力助成企画(日本生協連 国際活動委員会が定める企画)、②一般公募助成企画の2事業を行うとともに、年度によっては③生協総研の独自企画を行ってきました。

2020年度の助成事業予算枠は、一般公募を2019年9月から実施するため、他の予算に先駆けて、生協総研第2回理事会(2019年7月26日開催)において論議し、国際協力助成企画に600万円、一般公募助成企画に700万円、会議費等に450万円の総計1,750万円とすることを決定しました。

生協総研の一般公募では、2019年12月21日の書類審査、2020年2月1日のプレゼンテーション審査を経て、8組織に対する724万7,078円助成の提案を決定しました。

これらを総計した2020年度の事業計画と予算案は、2020年2月7日に開催された生協総研第4回理事会で承認されました。

しかしながら、2020年度の事業は、新型コロナウイルスの世界的な流行により、事業の実施の延期、中止が予想されており、執行額が小さくなる可能性があります。

また、2021年度の国際協力助成企画および一般公募助成企画の助成枠については、新型コロナウイルスの世界的な流行を踏まえ2020年6月に開催予定の臨時委員会にて審議し、生協総研理事会に提案をする予定です。

2 2020年度事業計画

(1) 国際協力助成企画

日本生協連第2回国際活動委員会(2019年12月13日)で起案され、アジア生協協力基金2019年度第4回運営委員会(2020年2月1日)で確認された6企画に対して600万円の助成を行います。なお、この企画には、全国大学生協連と医療福祉生協連による企画がそれぞれ1件ずつ入っています。

▶▶ 2020年度国際協力助成企画一覧

No.	相手国	企画名	予算額(円)
1	アジア	ICA-AP 選抜生協マネジャー研修1	1,900,000
2	アジア	ICA-AP 選抜生協マネジャー研修2	2,000,000
3	韓国 (開催国)	ICA-AP生協委員会主催 韓国生協開発ワークショップへの講師派遣・開催費補助	500,000
4	ベトナム (開催国)	ICA-AP生協委員会主催 生協経営ワークショップへの講師派遣・開催費補助	400,000
5	韓国 (開催国)	(全国大学生協連) ICAアジア太平洋地域教育機関協同組合委員会/ 教育機関協同組合のワークショップ	400,000
6	韓国 (開催国)	(医療福祉生協連) 組合員活動の展開を通じた医療福祉生協の地域健康づくりの視察	800,000
合 計			6,000,000

(2) 一般公募助成企画

2020年度の一般公募は、2019年9月1日から10月31日まで生協総研のウェブサイトをはじめ、日本生協連会報・組合員活動情報さらにさらに東京ボランティア・市民活動センター(TVAC)や国際協力NGOセンター(JANIC)、日本財団(CANPAN FIELDS)などのウェブサイトで募集案内を広報しました。この結果、23組織の応募がありました。

第3回運営委員会での書類選考で11組織に絞り込み、第4回運営委員会でプレゼンテーション審査を行いました。プレゼンテーション審査の選考過程において、2組織が7位の同評価となったため、8組織を助成対象とすることとしました。2020年度は以下の8組織への総額7,247,078円の助成を生協総研第4回理事会に提案し承認されました。

▶▶ 2020年度一般公募助成企画一覧

No.	組織名	相手国	事業名	助成額(円)
1	特定非営利活動法人 イランの障害者を 支援するミントの会	イラン	キャラジ市の障害児デイサービス支援事業	900,000
2	特定非営利活動法人 幼い難民を考える会	カンボジア	保育者の保育技術向上と運営メンバーの能力 強化による「村の幼稚園」の自立支援	809,278
3	一般社団法人 Think Locally Act Globally	スリランカ	スリランカにおける民族共生による貧困女性 生計向上事業	1,000,000
4	公益財団法人 PHD協会	インドネシア	非感染性疾患予防のための地域保健ボラン ティアの育成と組織化	540,000
5	特定非営利活動法人 アーシャ=アジアの農民 と歩む会	インド	北インド農村女性の自立のための手工芸品マー ケティングシステムの確立と生産・技術能力 向上事業	1,000,000
6	認定特定非営利活動法人 ICA文化事業協会	ネパール	ネパールにおけるチャウパディ慣習の改善に よる女性の自立とエンパワメント	997,800
7	特定非営利活動法人 アジアキリスト教教育基金	バングラデシュ	ノンフォーマル学校を通じたマイクロファイナ ンス・パイロットプロジェクトのための貯蓄・ 融資グループ組織化・組織強化事業	1,000,000
8	特定非営利活動法人 Colorbath	ネパール	ネパール サルシュカルカにおける、コーヒー 生産者組合の設立・運営支援を通じたコミュ ニティの経済力向上・人材育成プロジェクト	1,000,000
合 計				7,247,078

(3) 全体予算

助成金総額は1,300万円、事業関連経費115万円、事務管理費335万円を加えて、1,750万円を全体予算とします。

	2020年度予算	2019年度予算	2019年度実績
国際協力助成企画	6,000,000円	6,000,000円	5,658,330円
一般公募助成企画	7,000,000円	7,000,000円	6,195,000円
助成成果確認事業経費	0円	0円	0円
事業関連経費 *	1,150,000円	1,200,000円	1,557,806円
事務管理費	3,350,000円	3,000,000円	4,088,847円
合計	17,500,000円	17,200,000円	17,499,983円

＊事業関連経費115万円の内訳；

- ・2019年度一般公募助成成果報告会参加交通費等(2020年4月) 13万円
- ・2019年度活動報告書の印刷・送付費用(2020年6月発行) 50万円
- ・2020年度運営委員会会議費等(4回分を想定) 33万円
- ・2021年度一般公募助成事業審査会参加交通費等 19万円

＊事務管理費は、公益法人会計基準に基づいて計算しております。

(4)2019年度実績の一般公募助成企画予算は700万円でしたが、執行額は619万5,000円となりました。これは特定非営利活動法人わびねすの事業がインドでの結核の流行等により行えなくなり中止となったためです。

3 2021年度の一般公募について

「2021年度の一般公募助成事業」については、アジア・太平洋地域における人々の協同事業の発展および地域コミュニティの課題解決をはかるための人材育成などを行う日本国内組織に対して、2020年9月1日から10月31日まで公募を行います。公募の案内は、生協総研のホームページのほか、日本生協連や協力いただけるNPO・NGOの中間支援組織のホームページなどで行います。助成先の決定は、2020年12月の運営委員会による書類審査、2021年2月開催の書類審査通過組織を対象としたプレゼンテーション審査を経て、2021年2月の生協総研理事会で決定します。

ただし、新型コロナウイルスの流行状況によっては上記のスケジュールは変更される可能性があります。

アジアに架ける虹の橋
**アジア生協協力基金活動報告書
2020**

編集・発行：公益財団法人 生協総合研究所
(協力：日本生活協同組合連合会・国際部)

〒102-0085
東京都千代田区六番町 15 プラザエフ 6F
TEL.03-5216-6025
メールアドレス：ccij@jccu.coop
ホームページ：https://www.ccij.jp/



アジアに架ける虹の橋
アジア生協協力基金活動報告書
2020